

日本とインド間の海洋安全保障協力に関する共同声明

日本とインドは、めざましい発展を続けるアジアの両翼を担う海洋国家である。第二次世界大戦後、日本は貿易立国として経済発展を成し遂げ、インドも 1991 年から経済の自由化を推進し、急速な経済成長を遂げつつある。両国はまた、成熟したアジアの民主国家であり、市場経済と法の支配という価値を共有し、文化的にもつながりが深い。ここ数年、日印政府・経済界指導者の往来が盛んとなり、2005 年 4 月にインドで開かれた日印首脳会談で、小泉首相とマンモハン・シン首相は「日印グローバル・パートナーシップ」に戦略的方向性を付与することで合意した。2006 年 5 月に東京で開かれた額賀福志郎防衛庁長官とプラナーブ・ムカジー国防大臣の会談では、安全保障・防衛分野における両国間の対話・交流をさらに発展させることが確認された。

海洋国家である日印両国は海から多大な恩恵を受けており、両国の安全と繁栄は、日本近海から東シナ海、南シナ海、マラッカ海峡を経て北インド洋、アラビア海を結ぶ海上輸送路（「JIA (Japan-India-Arabian Sea) シールート」）の秩序の維持に大きく依存している。近年、海上テロ活動や海賊行為をはじめ、大量破壊兵器の運搬や武器・麻薬密輸、密漁・乱獲等の不法行為が「JIA シールート」の秩序を脅かす要因として顕在化している。船舶の安全、海洋汚染、自然災害時の人命救助等も懸念材料である。日印両国は、信頼に足る海軍力及び沿岸警備能力を備えた組織を有しており、これらの脅威に対応する重要な役割を果たすことができる。また、日印だけでなく、その他の沿岸国及び利用国との協力も検討する必要がある。

2003 年 11 月以来、海洋政策研究財団とインド洋研究学会（SIOS: Society for Indian Ocean Studies）は、「トラック II」の特性である率直な意見交換を重ね、3 年にわたって 5 回の日印海洋安全保障ダイアログを実施してきた。2004 年 11 月には第 I フェーズの総括として、「日印海洋安全保障協力に関する共同声明」を東京で宣言し、日印の海軍・沿岸警備組織間の交流促進、「日印海洋安全情報ネットワーク」の構築、ならびに安全保障協力を促進する上で不可欠な日印経済協力強化の必要性を、両国民に広く訴えた。

2005 年からの第 II フェーズではさらに議論を具体化させ、海上暴力への対応策、海洋安全保障情報の共有体制のあり方、及び海事産業分野における二国間協力について検討してきた。

まず、日印を取りまく安全保障環境に関して、「JIA シールート」にはテロの脅威が存在し、また、その沿岸部は海賊や不法行為の温床となっていることが確認された。中でも貨物船に対する襲撃とハイジャックは特に深刻で、貨物船が襲撃を受けると貨物は売り払われ、船舶はテロや武器の輸送に利用され得る。大型フェリーやタンカー、LNG 船、VLCC などを利用し、深刻な影響をもたらすテロの可能性もある。海洋安全保障に関しては各国が利害を共有しているが、日本は自らの法的・政策的制約及び沿岸国との関係により、個別の対応を取らざるを得ないことも多い。しかし、海上暴力への対応に関して日印両国が協力できる余地は十分あり、協力を進めるために海洋安全保障にかかる各分野、各段階、各レベルにおける情報共有のあり方に関する協議及び情報共有を実践する必要性と、海洋安全保障問題に対する協力深化を目的とした信頼醸成の促進、及び各種協力協定の締結を検討する必要性が確認された。

海洋情報の共有に関しては、海洋の安定的かつ持続可能な利用が重要な課題となる中、海洋の安全保障政策や国防政策を立案していくためには、広範な情報の収集と適切な分析・評価及び配布が必須であることが確認された。海洋政策研究財団では、2005 年夏より海洋を巡る紛争要因と

なる可能性のある軍事、治安、政治・外交、経済、資源、環境等に係わる事象を対象として広く公開情報を収集・分析し、『海洋安全保障月報』として公開している。この活動を基にインド側との海洋情報交換・共有のあり方が議論された。

日印の海洋安全保障担当組織の信頼関係の強化については、まず、1999年に発生した「アロンドラ・レインボー」号事件の対処に始まる海上保安庁とインド沿岸警備隊との関係が、その歴史の浅さに比べれば関係増進の速度は速く、内容も具体的であることが評価された。両機関は、両長官及び巡視船の相互訪問及び海賊、海上セキュリティ対策、搜索救助等での協力推進について合意し、搜索救助、火災消火、海賊逮捕、被襲撃船安全確認に関する共同訓練も実践的に行っている。

一方、海上自衛隊とインド海軍の関係は、1969年の遠航部隊の訪印及びインド海軍艦船の来日に端を発し、以来数年毎に往来しその度に基本的な訓練を実施してきたが、実質的なものではなかった。しかし、対テロ特措法に基づくインド洋派遣部隊の寄港時における共同訓練ではその内容が多少進歩し、本年2月に訪印した海上幕僚長とインド海軍参謀長との間でスタッフ・トークの実施が合意され、第一回目が本年末日本で実施される。また WPNS（西太平洋海軍シンポジウム）の枠組みの中で実施される掃海訓練にインド海軍も2001年から参加し、日本を含む数カ国の艦艇と共同訓練を実施している。本年5月の日印防衛首脳会談では、多岐にわたり、前向きな両国の防衛交流・信頼醸成の実施が合意された。

海事産業部門での日印経済関係の強化に関しては、日印海洋安全保障協力を促進するためには、両国の経済協とりわけ海事産業における協力が不可欠であることが確認された。このためには、造船、港湾開発、海運、及び港湾・河川・海上における事業活動における経済的な協力を強化する必要がある。海事産業部門での日印協力はインドにおけるソフト・ハード両面の広い意味での海事インフラの整備につながり、両国間の経済関係における強化を意味するだけでなく、海洋における脅威に対する脆弱性を軽減し、結果として安全保障に大きく貢献するものである。

一連のダイアログの総括として、以下のような日印海洋安全保障協力の方策を提案する。

1. 海上暴力への対応：

- ・ 共通の利害を持つ分野での協力、たとえば国際的取り決めにに基づく不法行為対策
- ・ 被害の局限化における協力、たとえば海洋汚染、サルベージ、自然災害、人命救助、安全航行で国際的取り決めに基づいて協力
- ・ 海洋安全保障問題に対する協力深化を目的とした信頼醸成の促進、及び協力分野の見極め
- ・ 海上輸送への脅威に対抗できるようにするための JIA 沿岸国への援助協力の検討

2. 海洋情報の交換と共有

- ・ 情報共有メカニズムの構築
(電子メールを用いて、海洋安全保障情報とこれに関連する経済活動情報を交換)
- ・ 上記のメカニズムで国家レベルでの情報共有を補完
- ・ トラック II レベルで、ReCAAP と ISC の効果的運用確保のために協力

3. 日印海洋安全保障担当組織の信頼関係の強化

- ・ 親善共同演習、搜索救難、対テロ対策、整備・補給の交流プログラムを通じて、本年5月の防衛首脳会談にて確認された海上自衛隊とインド海軍間の協力をさらに推進

4. 海事産業部門での日印経済関係の強化

- ・ インドの造船技術の高度化、船舶リサイクルの推進、及び港湾や河川交通の近代化における協力
- ・ インド海運産業、さらには海上事業活動における協力の模索
- ・ インドから日本に海事産業情報を提供するシステムの構築
- ・ 必要となる政府開発援助（円借款が中心）の活用の研究と、日印経済協力促進を目的とした民間専門家会議の設立
- ・ 海事産業分野への民間資金の呼び込みとそのための活動
- ・ 第三国への主要品目輸出促進のための合弁事業
- ・ インドの船員育成計画への援助

結語

以上は、われわれの3年にわたる討議の成果である。日印海洋安全保障ダイアログは、対話の焦点である地域の安全を絶え間なく保障するため、日印の戦略的海洋安全保障協力の促進と深化が必要であることを提言する。

2006年10月13日

日印海洋安全保障ダイアログ フェーズII

日本側メンバー：

※敬称略

夏川和也 元防衛庁統合幕僚会議議長
青木 稔 元海上保安大学校長
笹島雅彦 読売新聞東京本社新聞監査委員会委員
広瀬崇子 専修大学法学部教授
眞野輝彦 聖学院大学大学院教授
山崎 眞 元海上自衛隊自衛艦隊司令官
秋山昌廣 海洋政策研究財団会長
秋元一峰 海洋政策研究財団主任研究員

インド側メンバー：

Mihir Kumar Roy (Vice Admiral (Ret.), Society of Indian Ocean Studies)
Sanjay Chaturvedi (Doctor, Indian Ocean Research, Punjab University)
Premvir Saran Das (Vice Admiral (Ret.), Former C-in-C, Eastern Naval Command)
Milan Mukherjee (Commodore (Ret.), Naval Architecture Association of India)
Prabhakaran Paleri (Doctor, Former Director General, Indian Coast Guard)
Ranjit Bhavnani Rai (Commodore (Ret.), Indian Maritime Foundation)
Malvinder S. Bedi (Rear Admiral (Ret.), Society of Indian Ocean Studies)